

実践
事例「防災」をテーマに学校と地域が連携することで、
災害に強い地域をつくり、「生きる力」を育む

高知県黒潮町 教育委員会、黒潮町立佐賀中学校

高知県黒潮町 プロフィール

◎ 2006年、^{おわがた}大方町と佐賀町が合併して誕生。高知県西南部に位置する。温暖な気候を生かし、内陸では花卉や水稲、キノコ類などの農業が、沿岸部ではカツオの一本釣りなどの漁業が盛ん。
人口 約1万800人 面積 188.46km² 町立学校数 小学校8校、中学校2校
児童生徒数 約560人 電話 0880-43-0044 (教育委員会)

黒潮町立佐賀中学校 プロフィール

◎ 1947(昭和22)年開校。2019年度「ぼうさい甲子園」*1で中学生の部「ぼうさい大賞」を受賞。隣接する同町立佐賀小学校と小中連携を展開し、同校とともに、2020年度、高知県教育委員会「中山間地域における特色ある学校づくり推進事業」の指定を受ける。
校長 宮崎宏治先生 生徒数 47人 学級数 3学級 電話 0880-55-2027

教育委員会による施策

「指導のココロエ」を作成し、
教員の意識改革からスタート

高知県の西南部に位置し、太平洋に面する黒潮町は、2012年に内閣府が公表した南海トラフ巨大地震の被害想定で、最大津波高が34.4mという日本一高い数値が示された。以後、津波避難タワー*2や避難道路といった防災インフラの整備、世帯ごとの「避難カルテ」作成など、町ぐるみの防災活動に取り組み、今では全国から視察が訪れる「防災先進地」として知られている。

防災教育も充実させてきた。2012年度、黒潮町教育委員会（以下、町教委）は、全町立小・中学校に年間10時間以上の防災教育と年間6回以上の避難訓練を義務づけた。2014年度には、同町の防災計画を指導してきた片田敏孝特任教授に協力を依頼し、防災教育プログラムを作成した。

それを機に、学校独自の防災教育計画の策定と推進の中核を担う「防災教育主任」を各校に1人ずつ配置。全校の防災教育主任が集まって、地

域に求められる防災教育や育成を目指す力を議論し、各校の実践を共有して、「黒潮町津波防災教育プログラム(案)」*3を完成させた。そこでは、小・中9年間を通じた防災教育のねらいとして、「主体的に避難する“姿勢”を育むことが最も重要」であることを示し、国語や社会、算数(数学)、理科などの各教科と防災を関連させた指導案などを提案した。各校では、防災教育主任が中心となり、同プログラムをアレンジして、各地区の地

お話を聞いた方



教育長
畦地和也
あぜち・かずや

大方町(現黒潮町)職員、同町教育次長等を経て、2018年より現職。



佐賀中学校 校長
宮崎宏治
みやざき・こうじ

高知県教育委員会事務局小中学校課指導主事等を経て、2019年より現職。

域特性に応じた防災教育を実施。模擬授業の公開や研修会も行っている。

同時期に、町教委は、「防災教育必携～指導のココロエ～」*4を作成して各校に配布。全教員が共通認識を持って防災教育の指導にあたるよう、防災教育の基本理念と、指導上

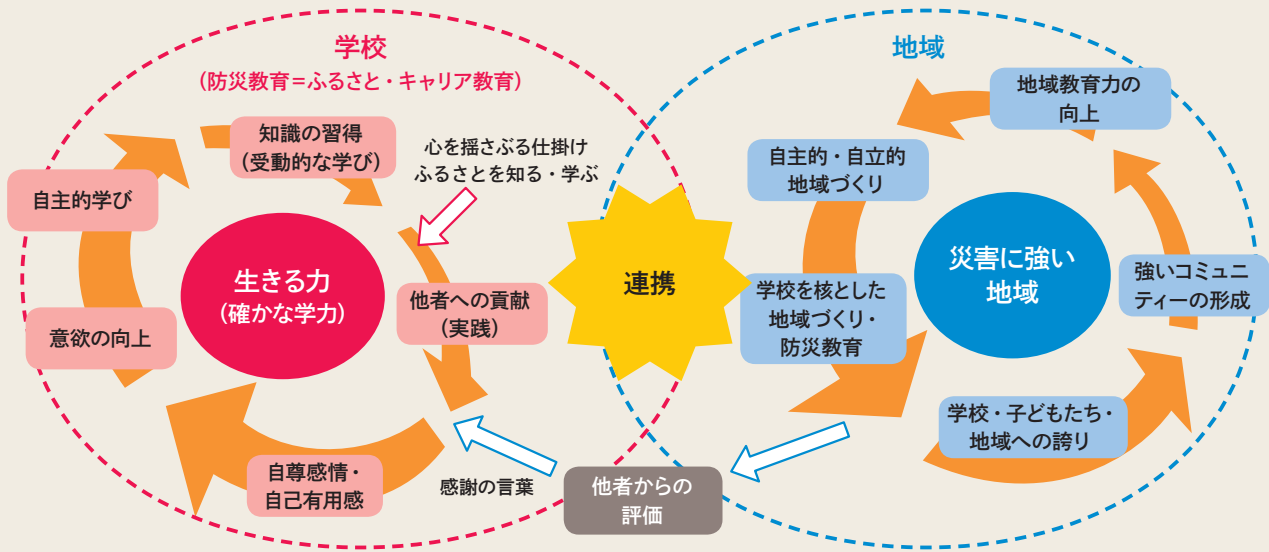
図1 「防災教育必携～指導のココロエ～」 防災教育の指導上の注意点(抜粋)

- 教職員自身の自然と向き合う姿勢が問われる
教職員が「自然と向き合う正しい姿勢」を身につけた上で、児童生徒に伝える必要がある。さらに児童生徒に伝えるための創意工夫をする姿勢こそが防災教育の本質である。
- 命の問題を通して、児童生徒の心を揺さぶる授業を実践する
児童生徒の「学び」「気づき」を促し、「内発的な自助・共助意識」を育む。さらに、命にかかわることとして捉えさせて「実行力」を高める。
- 教育活動全体を通じて、防災教育の目的を達成する
防災教育の枠組みだけでは、目的達成に限界がある。教科学習など、教育活動全体を活用して、災害から「生き抜く力」を育む。
- 家庭や地域と連携した防災活動を取り入れる
子どもは大人を見て育つ。家庭、地域との連携を図り、地域全体で児童生徒を取り巻く環境を変えていく。
- 学校の特性を踏まえて防災教育カリキュラムを自校化する
各校の特性に応じて、防災教育を自校化した授業計画を作成。特定の教員に依存せず、学校に定着・継続する仕組みをつくる。

※黒潮町教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

*1 阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承するため、学校や地域で取り組む防災教育や防災活動を顕彰する事業。 *2 津波被害が想定される地域で、地理的・時間的な条件下で安全な高台等への避難が困難な住民が、垂直避難のために活用する施設。 *3・4 黒潮町のウェブサイト「黒潮町津波防災教育プログラム」ページよりダウンロード可能。

図2 黒潮町の防災教育・ふるさと・キャリア教育の考え方



子どもたちの心を揺さぶる「命の教育」、さらに「他者への貢献」の実践によって、子どもたちは地域から評価され、地域住民の防災行動の変容を起こす。その結果、子どもたちに自尊感情や自己有用感が醸成され、意欲がさらに向上し、自主的な学びにつながる。そのサイクルが回ることで、子どもたちの生きる力、確かな学力が身につくことをイメージした。

※黒潮町教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

の注意点を具体的に提示した（P. 23図1）。

同町が防災教育で特に重視しているのは、地域や保護者との連携だ。地域との連携によって、子どもに自尊感情や自己有用感がもたらされ、意欲の向上や自主的学びにつながった結果、「生きる力」が育つというビジョンを描いている（図2）。畦地和也教育長は、次のように述べる。

「内閣府から被害想定が公表された当初、町内には悲壮感が漂い、半ば諦めのような声も聞かれました。そこで私は、地域住民に『地域と学校が一体となって防災活動を実施することは、子どもの命や地域を守ることにつながる』と、折に触れて発信してきました。防災教育を通して子どもが地域とかかわることで、地域の人々も勇気づけられ、地区避難訓練の参加率は33%から93%に上昇するなど、避難放棄者が減っています」

中学校の取り組み

既存の教育活動を生かしながら地域との連携を強化

地域と深くかかわりながら防災教育を推進している学校の1つが、同町立佐賀中学校だ。防災教育主任や安全教育担当教員、管理職から成る「防災教育プロジェクトチーム」を設置。黒潮町の防災アドバイザーとしてかわりのあった京都大学防災研究所の防災アドバイザーや、地域の防災・人脈に精通した地域コーディネーターと連携しながら防災教育に取り組んでいる。

防災教育を効果的に継続するために留意したのが、既存の教育活動を生かしながら防災の要素を取り入れること。その1つが、2017年度に始めた「防災お年寄り訪問」だ。同校では、30年以上前から、生徒2～3人が1組となり、地域の独居高齢者宅を訪

問して学校行事の案内などをしてきた。その活動を、防災アドバイザーの助言で、高齢者から昭和南海大震災*5の体験談や震災への備え、不安などの聞き取り調査に変更した。宮崎宏治校長は、次のように説明する。

「震災体験者から直接話を聞いた生徒は、防災への意識が大きく高まりました。高齢者も、自身の体験を真剣に聞いてもらえると、生徒の訪問がより喜ばれるようになりました」

訪問時には町役場の職員や各地区の区長にも同行してもらい、地域と連携した取り組みになるようにしている。そうした地域関係者とのやり取りは、地域コーディネーターが担い、教員の負担が増えないようにしている。

高齢者との話の中で生徒が最も驚いたのは、「私は避難しないけれど、あなたは助かって」と、諦めの声が多いことだったという。それは、町が抱える大きな課題でもあった。

* 5 1946(昭和21)年12月、潮岬南方沖を震源として起きたマグニチュード8.0の地震。高知県の沿岸には4～6mの津波が押し寄せ、大きな被害を受けた。

『どうすれば避難してくれるのか』と、生徒は自分の問題として考え始めました。地域住民と交流を深める中で、地域の問題に目を向けられるようになっていったのです(宮崎校長)

生徒は話し合い、町が実施する総合防災訓練では、高齢者につき添って参加することにした(写真)。さらに、屋外避難が困難な高齢者宅では、寝室や居間から、安全な「玄関先や2階」に避難する動線や障害物を確認する「屋内避難訓練」も始めた。

海岸線7kmを歩く伝統行事「貫歩大会」も、二次避難所まで往復10kmの山道を歩く避難訓練に変更。現地では、地域の小学校と合同で、炊き出し訓練や応急手当講習なども行った。

そうした様々な活動が認められ、2018年度には防災功労者総理大臣表彰を、その翌年には「ぼうさい甲子園」中学生部門の大賞を受賞した。

成果と展望

実践的な防災教育を通して 生きる力や多様な学力が向上

同校の防災教育は活性化されたが、2019年度に町教委が実施した「防災教育への意識調査」(図3)では、項目1と2の肯定率が9割を超えた一

方で、約半数の生徒は防災学習が自主的・主体的なものになっておらず、地域住民とのつながりも十分に実感できていないことが分かった。

そこで、2020年度、隣接する小学校と一貫性を持たせたカリキュラム開発の際に、防災教育についても9年間を系統立てたプログラムを作成。「総合的な学習の時間」の主題を「安全で安心して暮らせる佐賀の人・もの・こと」とした。各学年で防災の視点から地域課題を見だし、解決に向けて自分たちにできることを探究。1年生は高齢者の避難支援、2年生は防災ガイドブックの作成、3年生は防災ソングの作詞作曲や非常食メニューの作成に取り組んだ。

同校の学校評議委員から、学校の裏山にある一次避難所までの避難道の清掃活動について相談があった際にも、生徒に自主的に考えさせ、行動させるなど、地域と一体となった防災活動につなげた。

そうした学習活動の成果として、先の意識調査では、防災教育に対する主体性や地域社会への関心などが大幅に向上した(図3の項目3~6)。

「地域住民から話を聞いたり、解決策を考え、実践したりと、1年間、探究学習にじっくり取り組みました。



写真 黒潮町総合防災訓練で、生徒は、普段は訓練に出てこられない高齢者に声をかけ、避難場所まで付き添った。

その過程で、地域の方々から感謝の言葉をいただき、地域に役立っている実感を得られたことが、生徒の意識を高めた要因だと捉えています。また、育成を目指す資質・能力を明確にし、授業づくりをする中で、教員の防災教育に対する意識も高まっています(宮崎校長)

今後も、地域との連携を大切にしていって、防災教育の充実を図っていききたいと、宮崎校長は力強く語る。

「この地域に生きる子どもたちにとって、地震や津波は避けて通れません。『防災』を通じた教育により、災害対策や命の大切さについて学ぶ中で、考える力の高まりや心の育ちなどもしっかりと支えて、一人ひとりの『生きる力』を育てていきます」

町教委では、防災教育が子どもにもたらす成長を可視化しようと、「知徳体」などの指標の経年変化を追う取り組みを開始した。畦地教育長は次のように語る。

「学校で防災教育を行う意味として、新学習指導要領に示された資質・能力の3つの柱の育成に結びつける必要があると考えています。一つひとつの取り組みが資質・能力の育成にどうつながっているのかを検証し、防災教育をより充実させることが、非認知能力と認知能力を高め、多様な学力の向上にもつながると期待しています」

図3 佐賀中学校の生徒の防災に関する意識の変化

	2020年度	2019年度
1. 災害や防災について、自分のこととして考えるようになった	98.1	95.9
2. 避難訓練では、実際に地震が発生したことを考えて、真剣に取り組むことができるようになった	94.4	95.9
3. その場の状況に応じて避難するなど、自分の判断で主体的に行動できるようになった	88.9	81.6
4. 災害や防災の学習で自主的・主体的に考えたり、発言したりするようになった	83.3	55.1
5. 積極的に地域の活動に参加するようになった	61.1	44.9
6. 地域の人たちとつながりが強くなった	75.9	53.1
7. 自分が住んでいる地域の防災訓練に参加するなど、地域の防災について関心を持っている	81.5	75.5

注) 数値は、肯定的回答者の割合(%)。※佐賀中学校の提供資料を基に編集部で作成。